

第19期決算公告

平成22年6月30日

東京都港区芝一丁目15番14号  
株式会社 長谷工システムズ  
代表取締役 畑下 正博

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,548,542	流動負債	2,022,474
現金及び預金	538,758	短期借入金	990,383
受取手形	9,217	連結法人税未払金	140,585
営業未収入金	329,223	未払費用	261,072
貯蔵品	9,939	未払法人税等	30,708
前払費用	2,000	前受金	2,381
未収入金	1,435	前受収益	557
立替金	1,185	仮受金	459,478
未収消費税等	9,956	預り金	13,655
リース投資資産	652,329	賞与引当金	21,082
貸倒引当金	△ 5,500	リース債務	102,574
固定資産	1,058,186	固定負債	46,519
有形固定資産	543,891	退職給付引当金	28,970
建物	29,459	繰延税金負債	17,549
構築物	910		
備品	248,633		
貸与資産	264,890	負債合計	2,068,993
無形固定資産	401,759	純 資 産 の 部	
のれん	370,017	株主資本	512,155
ソフトウェア	29,803	資本金	155,200
貸与資産(ソフト)	1,939	資本剰余金	52,533
投資その他の資産	112,535	資本準備金	52,533
投資有価証券	58,564	利益剰余金	304,422
関係会社株式	9,000	その他利益剰余金	304,422
長期前払費用	2,730	(当期純利益)	( 304,406)
差入保証金	42,242	評価・換算差額等	25,580
破産更生債権	6,860	評価差額金	25,580
貸倒引当金	△ 6,860		
		純 資 産 合 計	537,735
資産合計	2,606,728	負債及び純資産合計	2,606,728

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法

材料・貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

貸与資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、計算方法は簡便法を用いております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

### 5. 連結納税制度を適用しております。

### 6. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号）平成20年7月31日）を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。